

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																																																																																				
				財政健全化等	×	歳入総額	7,118,474			7,090,596	実質収支比率			3.7	3.9																																																																																																																																		
市町村名	太良町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	6,986,440	6,964,820	経常収支比率	89.5	88.0																																																																																																																																						
				首都	×	歳入歳出差引	132,034	125,776	(※1)	(93.2)	(91.6)																																																																																																																																						
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	12,750	937	標準財政規模	3,243,914	3,241,127																																																																																																																																						
				中部	×	実質収支	119,284	124,839	財政力指数	0.25	0.25																																																																																																																																						
人口	27年国調(人)	8,779	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-5,555	-30,061	公債費負担比率	12.5	13.0																																																																																																																																						
	22年国調(人)	9,842		過疎	○	積立金	886	990	健全化判断比率																																																																																																																																								
	増減率(%)	-10.8		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																						
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	8,890	第1次	27年国調	1,551	1,699	低開発	×	積立金取崩し額	92,221	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	8,843		22年国調	32.0	33.0	指数表選定	○	実質単年度収支	-96,890	-29,071	実質公債費比率	3.7	3.5																																																																																																																																			
	30.01.01(人)	9,005	第2次	27年国調	1,082	1,215	基準財政収入額	762,885	740,014	資金不足比率(※4)																																																																																																																																							
	うち日本人(人)	8,965		22年国調	22.4	23.6	基準財政需要額	2,916,266	2,917,802																																																																																																																																								
	増減率(%)	-1.3		27年国調	2,208	2,231	標準税収入額等	960,530	932,568																																																																																																																																								
	うち日本人(%)	-1.4		22年国調	45.6	43.4	経常経費充当一般財源等	2,926,856	2,907,947																																																																																																																																								
面積(km ²)	74.30	面積(km ²)	74.30	人口密度(人/km ²)	118	人口密度(人/km ²)	118	歳入一般財源等	3,823,390	3,677,094																																																																																																																																							
世帯数(世帯)	2,838	世帯数(世帯)	2,838																																																																																																																																														
職員状況																																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,798,755	4,736,244																																																																																																																																						
	市区町村長	1	7,140	一般職員		86	264,794	3,079	うち公的資金	4,512,045	4,437,608																																																																																																																																						
	副市区町村長	1	5,960	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,548,580	1,835,420																																																																																																																																						
	教育長	1	5,370	うち技能労務職員	1	*	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																																																																						
	議会議長	1	3,110	教育公務員		-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																						
	議会副議長	1	2,580	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	1,493,077	1,521,412																																																																																																																																						
	議会議員	9	2,430	合計		86	264,794	3,079	積立金現在高	1,525,268	1,623,412																																																																																																																																						
					ラスバイレ指数				95.9	減債基金	1,525,268	1,623,412																																																																																																																																					
										その他特定目的基金	3,394,514	3,287,330																																																																																																																																					
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業</td> <td>(4)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(6)</td> <td>簡易水道特別会計</td> <td>(8)</td> <td>鹿島・藤津地区衛生施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>後期高齢者医療事業</td> <td>(5)</td> <td>町立太良病院事業会計</td> <td>(7)</td> <td>漁業集落排水特別会計</td> <td>(9)</td> <td>杵藤地区広域市町村圏組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>佐賀県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>佐賀県西部広域環境組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>佐賀県市町総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業	(4)	水道事業会計	(6)	簡易水道特別会計	(8)	鹿島・藤津地区衛生施設組合							(3)	後期高齢者医療事業	(5)	町立太良病院事業会計	(7)	漁業集落排水特別会計	(9)	杵藤地区広域市町村圏組合													(10)	杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)													(11)	佐賀県後期高齢者医療広域連合													(12)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)													(13)	佐賀県西部広域環境組合													(14)	佐賀県市町総合事務組合													(15)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)																																																																																																																																				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業	(4)	水道事業会計	(6)	簡易水道特別会計	(8)	鹿島・藤津地区衛生施設組合																																																																																																																																								
		(3)	後期高齢者医療事業	(5)	町立太良病院事業会計	(7)	漁業集落排水特別会計	(9)	杵藤地区広域市町村圏組合																																																																																																																																								
								(10)	杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)																																																																																																																																								
								(11)	佐賀県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																								
								(12)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																								
								(13)	佐賀県西部広域環境組合																																																																																																																																								
								(14)	佐賀県市町総合事務組合																																																																																																																																								
								(15)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	730,270	10.3	730,270	23.2	普通税	724,664	99.2	2,289
地方譲与税	61,958	0.9	61,958	2.0	法定普通税	724,664	99.2	2,289
利子割交付金	1,319	0.0	1,319	0.0	市町村民税	304,720	41.7	2,289
配当割交付金	1,606	0.0	1,606	0.1	個人均等割	13,857	1.9	-
株式等譲渡所得割交付金	1,508	0.0	1,508	0.0	所得割	267,161	36.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	12,433	1.7	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	11,269	1.5	2,289
地方消費税交付金	147,508	2.1	147,508	4.7	固定資産税	339,680	46.5	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	338,905	46.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	32,402	4.4	-
自動車取得税交付金	13,871	0.2	13,871	0.4	市町村たばこ税	47,862	6.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金	2,017	0.0	2,017	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,393,532	33.6	2,153,381	68.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,153,381	30.3	2,153,381	68.5	目的税	5,606	0.8	-
特別交付税	240,151	3.4	-	-	法定目的税	5,606	0.8	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	5,606	0.8	-
(一般財源計)	3,353,589	47.1	3,113,438	99.1	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,291	0.0	1,291	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	38,474	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	45,225	0.6	2,809	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	24,163	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	510,366	7.2	-	-	合計	730,270	100.0	2,289
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	458,023	6.4	-	-				
財産収入	30,268	0.4	24,354	0.8				
寄附金	905,175	12.7	-	-				
繰入金	1,036,017	14.6	-	-				
繰越金	62,776	0.9	-	-				
諸収入	137,704	1.9	161	0.0				
地方債	515,403	7.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	130,003	1.8	-	-				
歳入合計	7,118,474	100.0	3,142,053	100.0				

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.3	98.4	99.5	98.4
(%)	年	99.5	99.1	99.5	99.0
		99.1	97.6	99.4	97.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	800,015	実質収支	96,966
病院	233,572	再差引収支	92,158
簡易水道	45,437	加入世帯数(世帯)	1,399
下水道	34,753	被保険者数(人)	2,680
上水道	-	被保険者	113
国民健康保険	91,095	1人当り	保険税(料)収入額
その他	395,158		国庫支出金
			保険給付費

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	76,088	1.1	-	-	76,088
総務費	2,177,035	31.2	238,780	-	520,749
民生費	1,544,976	22.1	14,694	-	785,190
衛生費	655,817	9.4	25,001	-	610,887
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	499,752	7.2	205,739	-	268,886
商工費	201,623	2.9	32,255	-	93,888
土木費	355,470	5.1	253,512	-	179,597
消防費	199,011	2.8	10,252	-	181,059
教育費	715,899	10.2	315,238	-	480,786
災害復旧費	79,130	1.1	-	-	15,206
公債費	481,639	6.9	-	-	479,020
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	6,986,440	100.0	1,095,471	-	3,691,356

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,119,256	30.3	1,490,853	1,486,799	45.4
人件費	819,598	11.7	792,901	788,907	24.1
うち職員給	463,083	6.6	443,481	-	-
扶助費	818,019	11.7	218,932	218,872	6.7
公債費	481,639	6.9	479,020	479,020	14.6
元利償還金	481,639	6.9	479,020	479,020	14.6
内 うち元金	452,892	6.5	450,273	450,273	13.8
訳 うち利子	28,747	0.4	28,747	28,747	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,692,583	52.9	1,777,249	1,440,057	44.0
物件費	958,984	13.7	608,868	509,634	15.6
維持補修費	38,259	0.5	32,652	32,652	1.0
補助費等	1,065,258	15.2	575,432	489,486	15.0
うち一部事務組合負担金	264,965	3.8	264,965	233,649	7.1
繰出金	566,443	8.1	458,501	408,285	12.5
積立金	911,843	13.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	151,796	2.2	101,796	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,174,601	16.8	423,254	-	-
うち人件費	32,111	0.5	32,111	-	-
普通建設事業費	1,095,471	15.7	408,048	-	-
うち補助	192,455	2.8	54,587	-	-
うち単独	903,016	12.9	353,461	-	-
災害復旧事業費	79,130	1.1	15,206	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,986,440	100.0	3,691,356	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 佐賀県太良町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,118	6,986	132	119	1,036	4,799	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

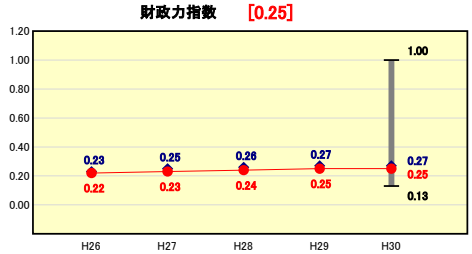
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,890	人(※31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,843	人(※31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.30	km ²	実質公債費比率	3.7	%
歳入総額	7,118,474	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,986,440	千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O	
実質収支	119,284	千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O	
標準財政規模	3,243,914	千円			
地方債現在高	4,788,755	千円			



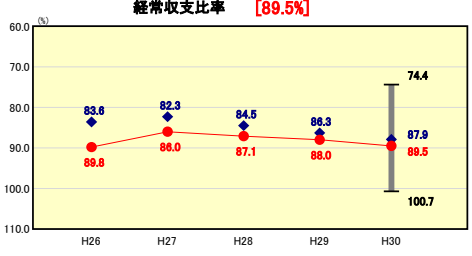
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



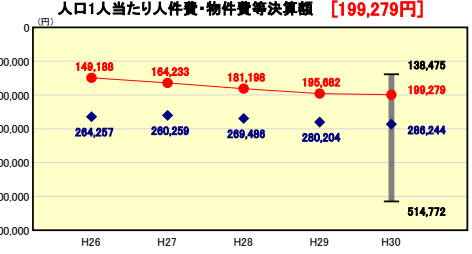
財政力指数の分析欄
 町税は増加傾向にあったが、平成30年度は前年度に比べ1.9%減少した。当町の財政は依然として地方交付税に依存しており、財政力指数は0.25と類似団体を下回っている。物件費、補助費等の削減と行政改革プランに沿った施策の重点化に努めるとともに、町税の徴収強化、使用料の見直し等歳入確保策を検討しながら、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



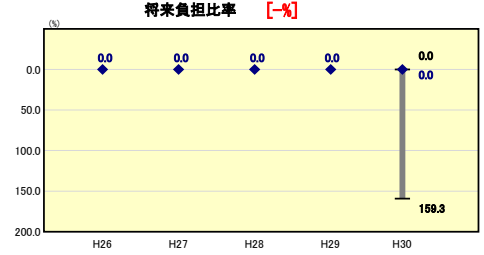
経常収支比率の分析欄
 人件費、補助費等の増加や、町税、普通交付税の減少により1.5ポイント上昇し、依然として89.5%と類似団体平均を上回っている。事務事業の見直しや給与の適正化による人件費の削減等財政改革への取組みにより、義務的経費の削減を図りながら経常収支比率の改善に努める。

人件費・物件費等の状況



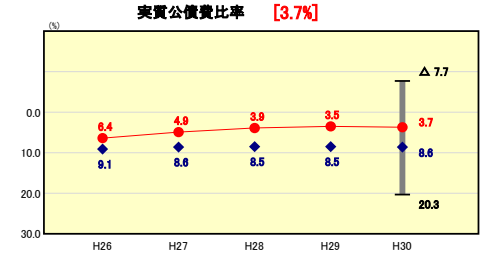
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 物件費については1600万円減少したが、人件費が1900万円増加したため人口1人当たり人件費・物件費については増加した。しかしながら、依然として類似団体平均を大きく下回っている。今後においても、定員適正化計画に沿った職員数の管理や行政評価によるPDCAサイクルに基づく事務事業の点検・見直しを推進し、更なる経費削減に努める。

将来負担の状況



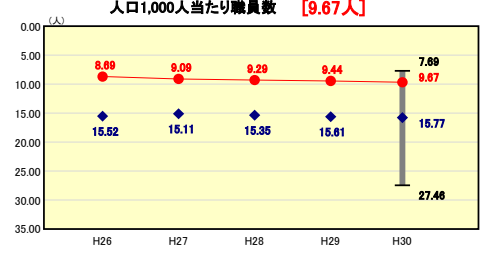
将来負担比率の分析欄
 類似団体の中でも最も健全な状態である。要因としては、財政調整基金及び減債基金等の充当可能基金の保有が挙げられる。今後においては、過疎対策債の借入れによる公債費の増加も懸念されるため、新規事業の実施については慎重に検討し、公債費等義務的経費を削減し、財政の健全保持に努める。

公債費負担の状況



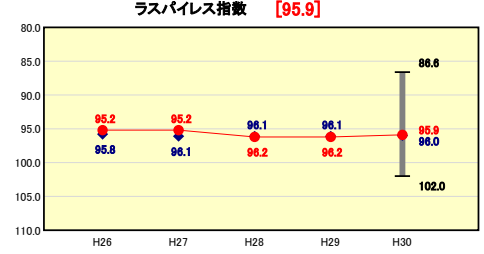
実質公債費比率の分析欄
 前年度より0.2ポイント上昇したものの、依然として類似団体平均を下回っている。要因としては、一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金が増加したことによるものである。今後においても地方債発行額の抑制に努め、現行水準を維持するよう起債に頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 依然として類似団体平均を大きく下回っている。平成27年度に策定した第4次定員適正化計画(平成31年度終期)に基づき、適正な定員管理に努めている。今後も1人削減の目標に沿って適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 前年度に比べ0.3ポイント減少した。要因としては、経験年数変動による減や、大卒区分の寄与率の減少である。今後においても適正な給与水準の維持に努める。

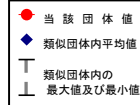
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

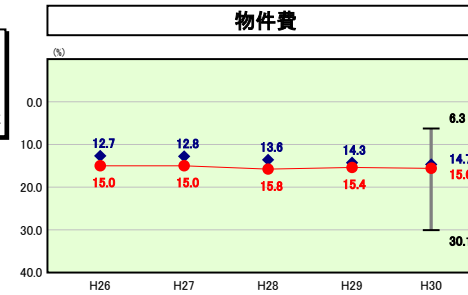
佐賀県太良町

経常収支比率の分析

人口	8,890	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,843	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.30	km ²	実質公債費比率	3.7	%
歳入総額	7,118,474	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,986,440	千円			
実質収支	119,284	千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	3,243,914	千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O	
地方債現在高	4,798,755	千円			

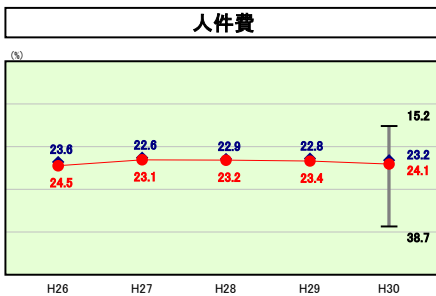


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



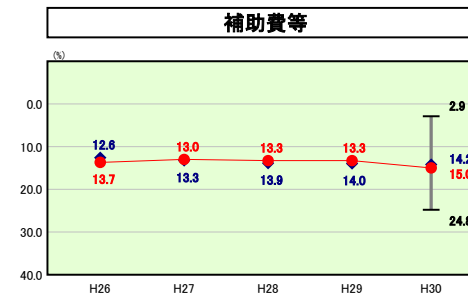
類似団体内順位 62/96 全国平均 14.7 佐賀県平均 13.2

物件費の分析欄
 前年度に比べ0.2ポイント増加し、依然として類似団体平均を上回っている。要因としては、施設の維持管理及び各種行政サービスの実施に係る経常経費が大きくなっているためであると考えられる。指定管理者制度の拡充、行政サービス等の実施内容を検討しながら経常経費の削減に努める。



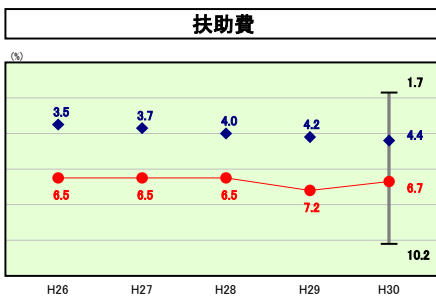
類似団体内順位 58/96 全国平均 25.6 佐賀県平均 24.0

人件費の分析欄
 前年度まで学校給食センター調理員等への支出は賃金(物件費)であったが、報酬(人件費)に変更したため増加した。それより前年度に比べ0.7ポイント上昇し、昨年度に引き続き類似団体平均を上回っている。行財政改革における定員適正化計画に沿った職員数の削減に努めており、引き続き適正な職員数及び給与水準の管理に努める。



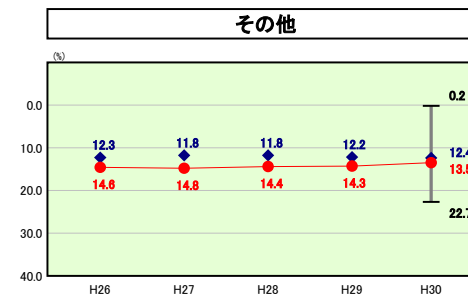
類似団体内順位 53/96 全国平均 10.2 佐賀県平均 11.4

補助費等の分析欄
 一部事務組合等への負担金が増加したことにより、前年度に比べ1.7ポイント増加した。これにより平成30年度は類似団体平均を上回った。今後も引き続き、支出内容の検討等を実施しながら経常経費の削減に努める。



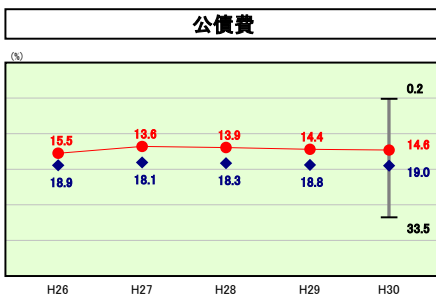
類似団体内順位 81/96 全国平均 12.6 佐賀県平均 11.4

扶助費の分析欄
 前年に比べ0.5ポイント減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。要因としては、公立保育所や公立幼稚園よりも私立保育園に通う幼児が多く、児童措置費(保育所運営費)に係る経費が他団体よりも多くなっているためであると考えられる。



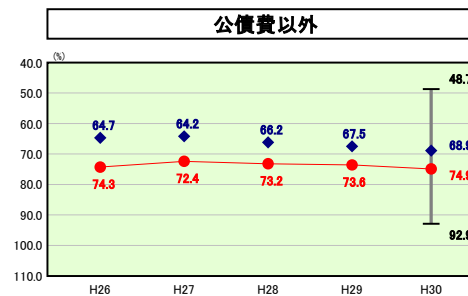
類似団体内順位 64/96 全国平均 13.3 佐賀県平均 15.1

その他の分析欄
 前年度に比べ0.8ポイント減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。減少した主な要因は事業会計への繰出金の減少が考えられる。今後においても繰出基準等内容を検討しながら経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 17/96 全国平均 16.6 佐賀県平均 17.4

公債費の分析欄
 前年度に比べ0.2ポイント上昇したが、依然として類似団体平均を大きく下回っている。今後においても大型事業の整理・縮小・計画的な実施に努め、地方債発行額の抑制を図りながら、現行水準を上回らないように努める。



類似団体内順位 79/96 全国平均 76.4 佐賀県平均 75.1

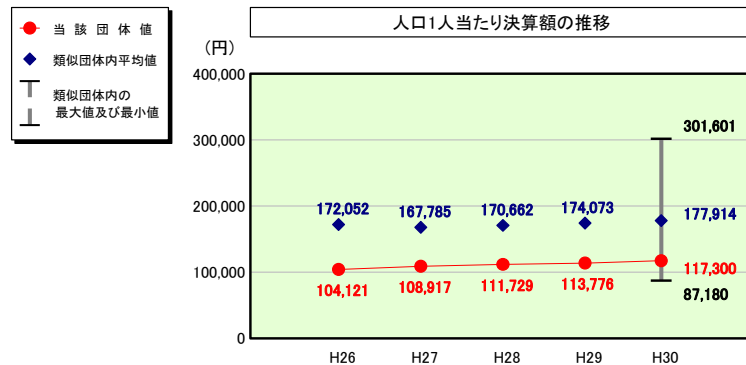
公債費以外の分析欄
 前年度に比べ1.3ポイント上昇し、依然として類似団体平均を上回っている。要因としては、すべての区分で類似団体平均を上回っているためであると考えられる。今後においては、行政ニーズの把握に努めながら経常経費の削減を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

佐賀県太良町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

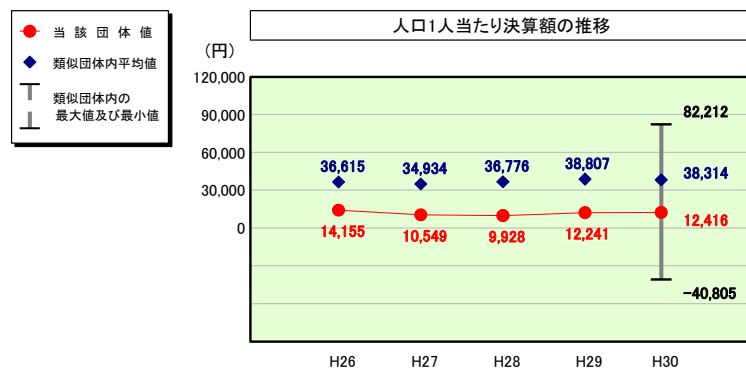
項目	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	819,598	92,193	137,457	▲ 32.9
賃金 (物件費)	97,438	10,960	16,552	▲ 33.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	111,451	12,537	23,820	▲ 47.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	14,230	1,601	3,889	▲ 58.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	45,328	5,099	6,581	▲ 22.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	32,111	3,612	3,467	▲ 4.2
▲退職金	▲ 77,359	▲ 8,702	▲ 13,853	▲ 37.2
合計	1,042,797	117,300	177,914	▲ 34.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.67	15.77	▲ 6.10
ラスパイレス指数	95.9	96.0	▲ 0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

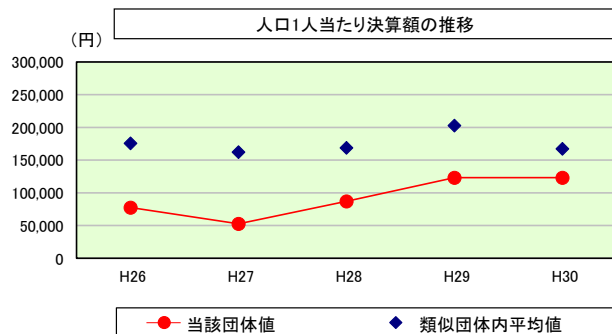


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	481,639	54,178	107,318	▲ 49.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	192	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	281	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	85,033	9,565	22,732	▲ 57.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	40,225	4,525	3,735	21.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	196	22	1,596	▲ 98.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲ 2,619	▲ 295	▲ 5,126	▲ 94.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 494,093	▲ 55,579	▲ 92,432	▲ 39.9
合計	110,381	12,416	38,314	▲ 67.6

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H26	741,579	77,652	▲ 37.4	175,675	0.6
		▲ 40.9	87,698	▲ 50.9	
H27	492,497	52,662	▲ 32.2	162,193	▲ 7.7
		▲ 25.4	79,985	▲ 16.6	
H28	795,881	87,001	65.2	168,868	4.1
		63,545	77.6	79,360	▲ 0.8
H29	1,108,931	123,146	41.5	202,870	20.1
		62,531	▲ 1.6	79,735	0.5
H30	1,095,471	123,225	0.1	167,497	▲ 17.4
		101,577	62.4	82,571	3.6
過去5年間平均	846,872	92,737	7.4	175,421	▲ 0.1
		62,285	14.4	81,870	0.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

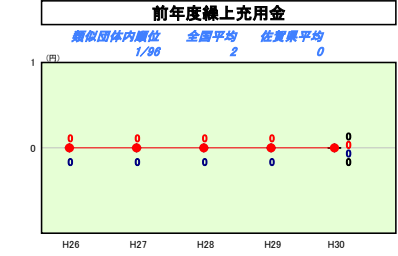
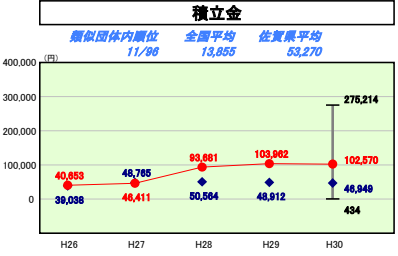
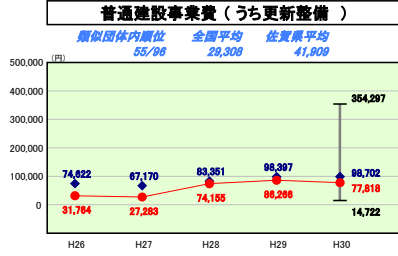
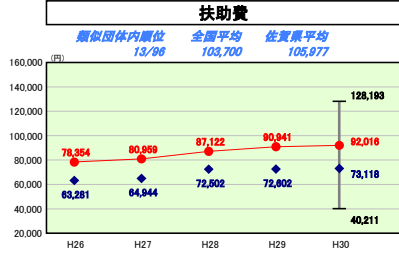
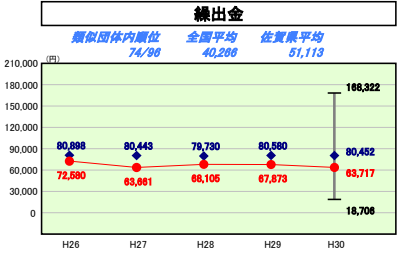
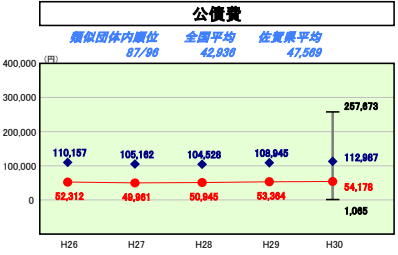
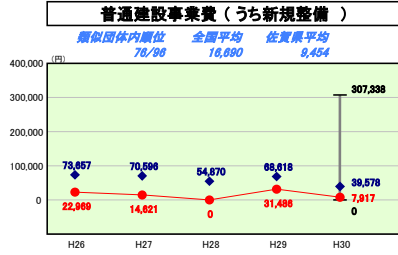
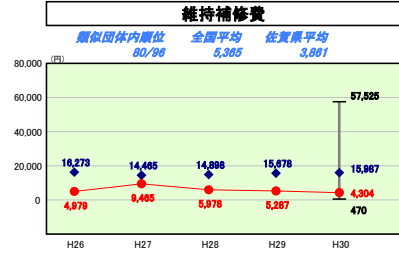
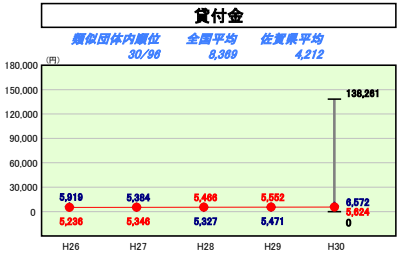
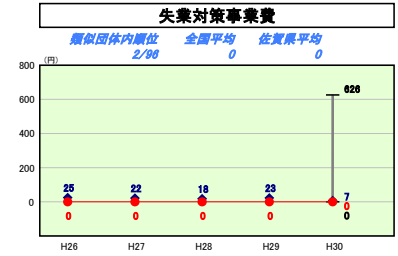
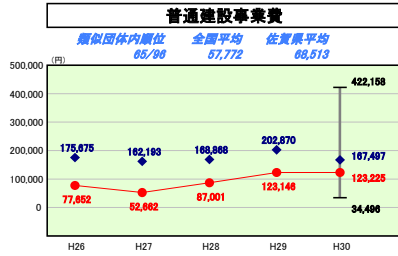
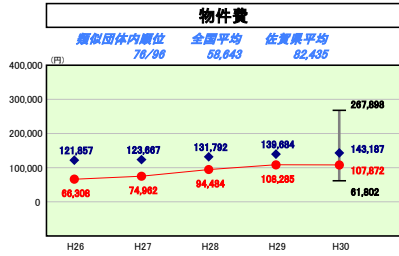
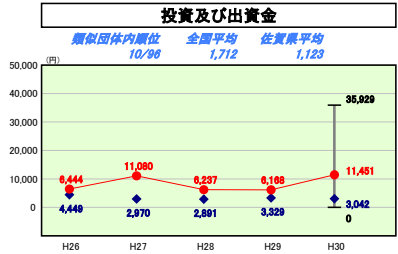
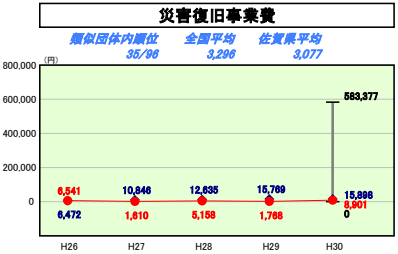
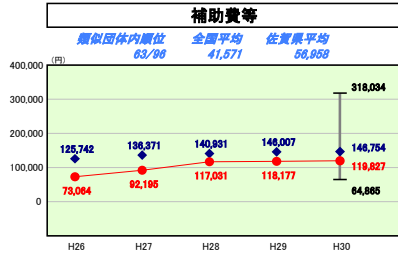
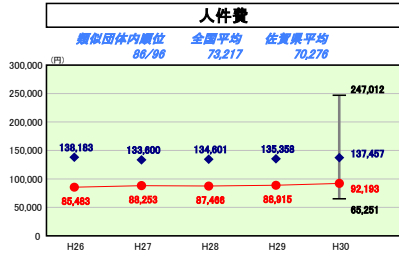
平成30年度

佐賀県太良町

人口	8,990人(09.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	8,945人(09.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
世帯	74,30世帯	実収公債費比率	3.7%
歳入総額	7,116,474千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,986,440千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O
実収支	119,284千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O
標準財政規模	3,243,914千円		
地方債現在高	4,798,765千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり785,876千円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり92,193円となり、これまで8万円台で推移してきたが大幅に増加した。これは、前年度まで学校給食センター調理員等への支出を賞金から報酬に変更したためである。しかしながら類似団体平均と比較しても大きく下回っており、今後においても定員適正化計画に沿った職員数の管理及び給与水準を図っていく。
 扶助費は住民一人当たり92,016円となっており、類似団体平均と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。要因としては、公立保育所や公立幼稚園よりも私立保育園に通う幼児が多く、児童遣置費(保育所運営費)に係る経費が他団体よりも多くなっているためであると考えられる。
 積立金については、公共施設整備基金への積立金が減少したものの、ふるさと応援寄附基金への積立金が増加しており、依然として団体を大きく上回っている。
 投資及び出資金については、町立太良病院事業会計繰出金(資本勘定)が大きく増加したため、住民一人当たりのコストも大幅に増加しており、依然として類似団体平均を上回っている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

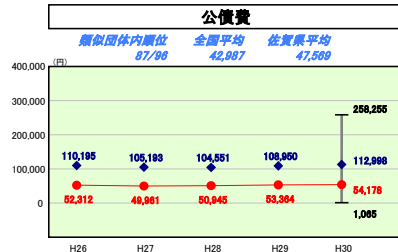
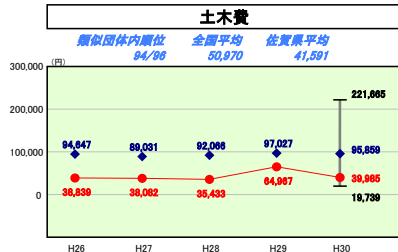
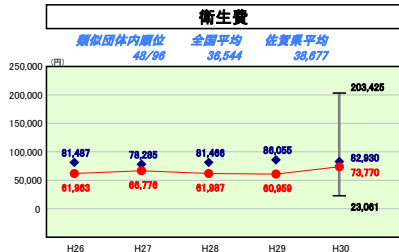
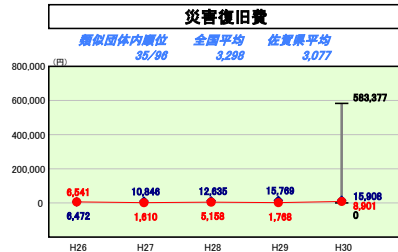
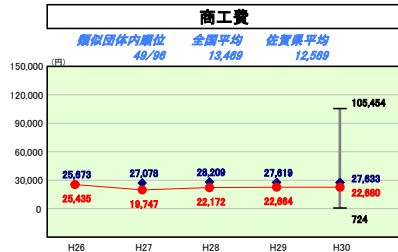
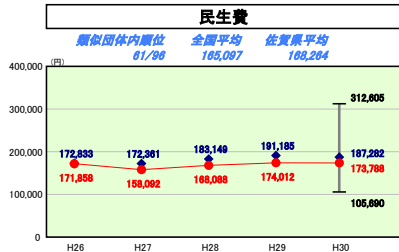
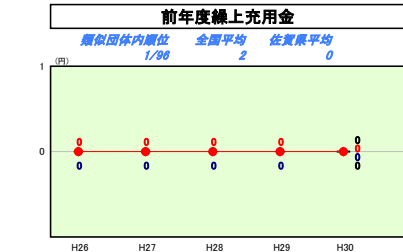
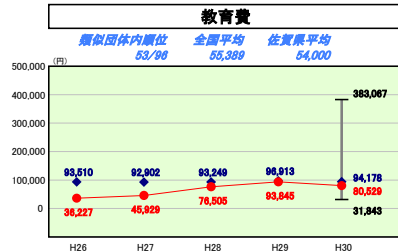
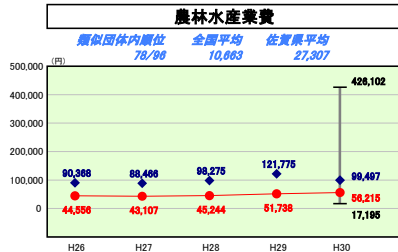
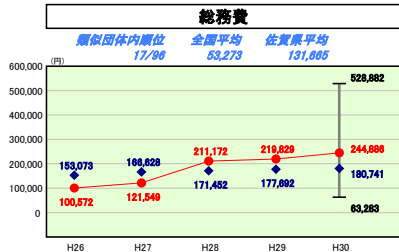
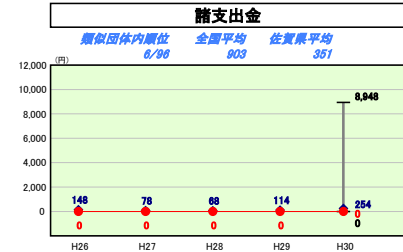
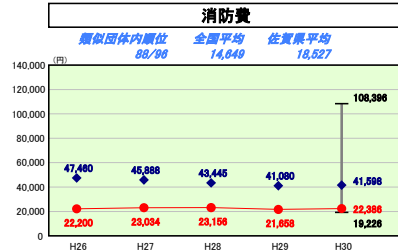
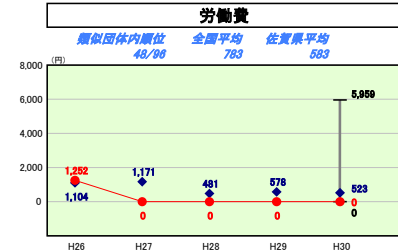
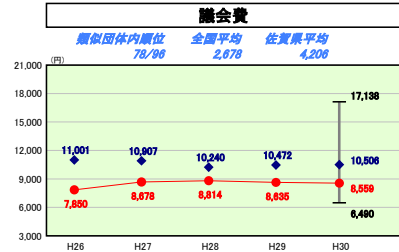
平成30年度

佐賀県太良町

人口	8,990人(981.1人/町)	実収率	-%
うち日本人	8,945人(981.1人/町)	通算実収率	-%
面積	74.30k㎡	実公債費率	3.7%
歳入総額	7,116,474千円	得未負担率	-%
歳出総額	6,986,440千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O
実収支	119,284千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O
標準財政規模	3,243,914千円		
地方債現在高	4,796,765千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

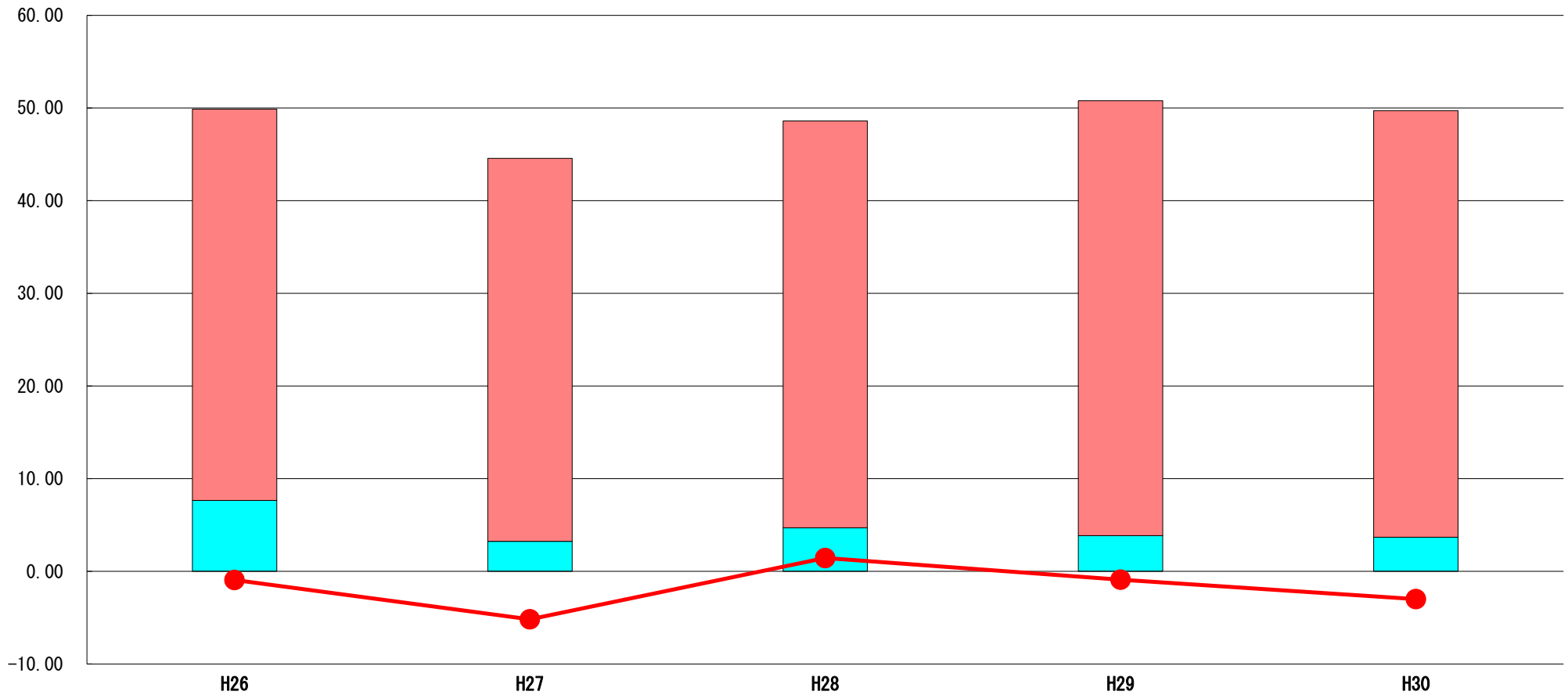
総務費は、住民一人当たり244,886円となっており、類似団体平均を上回っている。
 要因としては、光ケーブル整備に係る補助金や、ふるさと応援寄附金事業に係る経費が増額されたことによるものと考えられる。
 総務費、災害復旧費を除く各費目が類似団体平均を下回っており、今後においても行政評価によるPDCAサイクルに基づく事務事業の点検・見直し等を推進し、更なる経費削減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

佐賀県太良町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		42.24	41.33	43.89	46.94	46.03
 実質収支額		7.65	3.24	4.71	3.85	3.68
 実質単年度収支		▲ 0.94	▲ 5.18	1.44	▲ 0.90	▲ 2.99

分析欄

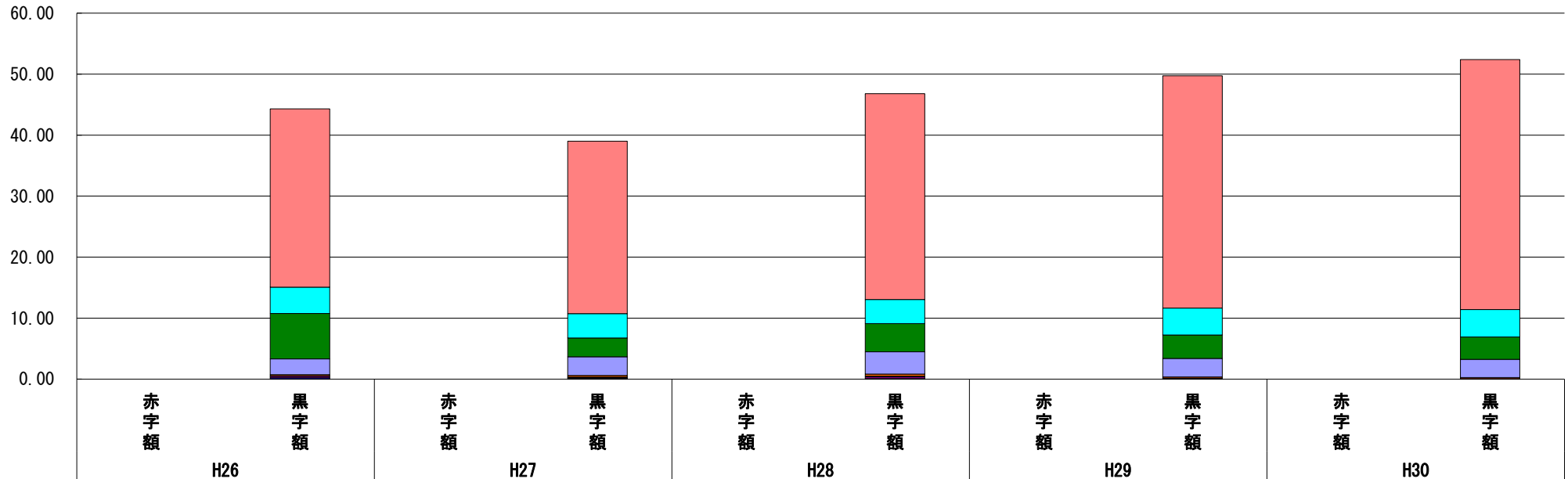
財政調整基金残高の比率については、決算剰余金の積立額の減少により前年度に比べ0.91ポイント減少している。
 実質収支額については、財政運営の健全性を示す指標で、一般的には3~5%が望ましいとされており、多額の不要額が生じないように歳入歳出決算見込額の的確な把握に努める。
 実質単年度収支については、歳入総額、歳出総額ともに増加したものの昨年度に引き続き赤字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

佐賀県太良町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
町立太良病院事業会計		29.22	28.26	33.73	38.08	40.99
水道事業会計		4.33	3.99	3.95	4.41	4.48
一般会計		7.44	3.08	4.63	3.85	3.67
国民健康保険事業		2.59	3.07	3.66	3.03	2.98
簡易水道特別会計		0.19	0.27	0.33	0.20	0.22
後期高齢者医療事業		0.04	0.05	0.05	0.06	0.03
漁業集落排水特別会計		0.29	0.12	0.37	0.10	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.20	0.16	0.07	0.00	-

分析欄

前年度同様、平成30年度もすべての会計において黒字決算となった。特に町立太良病院事業会計については、一般会計からの繰出しはあるものの経営努力のあとがうかがえる。今後においても、引き続き全会計において黒字決算となるよう健全経営に努める。

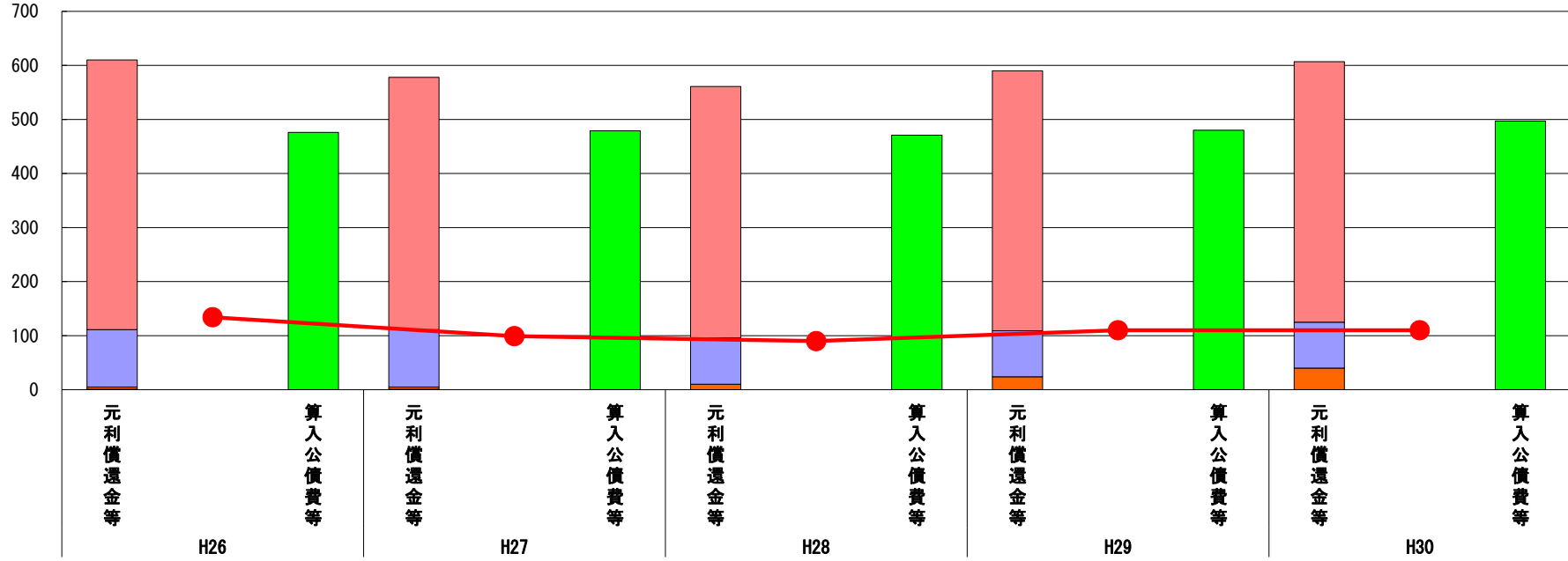
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

佐賀県太良町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		499	467	465	481	482
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		106	106	86	85	85
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		4	4	10	24	40
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	0	0	0
	一時借入金の利息		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		476	479	471	480	497
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		134	99	90	110	110

分析欄
 平成20年度をピークに公債費は減少傾向にあるため、実質公債費比率（分子）の数値も低水準で安定しており、平成30年度は3.7%となっている。
 今後においては、過疎対策債の借入による公債費の増加も懸念されるため、新規地方債については将来の負担額等考慮し、発行していく必要がある。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄
 満期一括償還地方債は発行していない

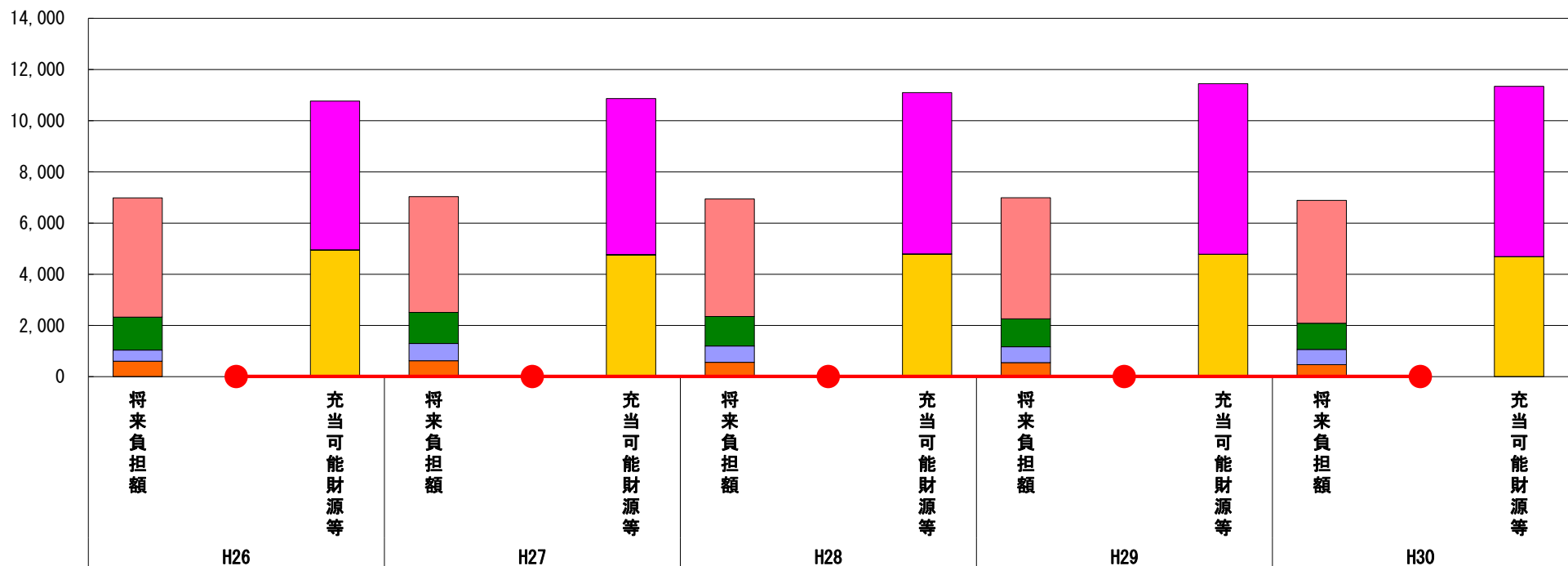
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

佐賀県太良町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,656	4,528	4,591	4,736	4,799
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,285	1,209	1,149	1,089	1,025
	組合等負担等見込額		436	677	638	617	596
	退職手当負担見込額		605	621	563	551	466
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,811	6,091	6,306	6,660	6,653
	充当可能特定歳入		20	16	13	9	5
	基準財政需要額算入見込額		4,936	4,756	4,780	4,777	4,686
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,784	▲ 3,829	▲ 4,158	▲ 4,453	▲ 4,458

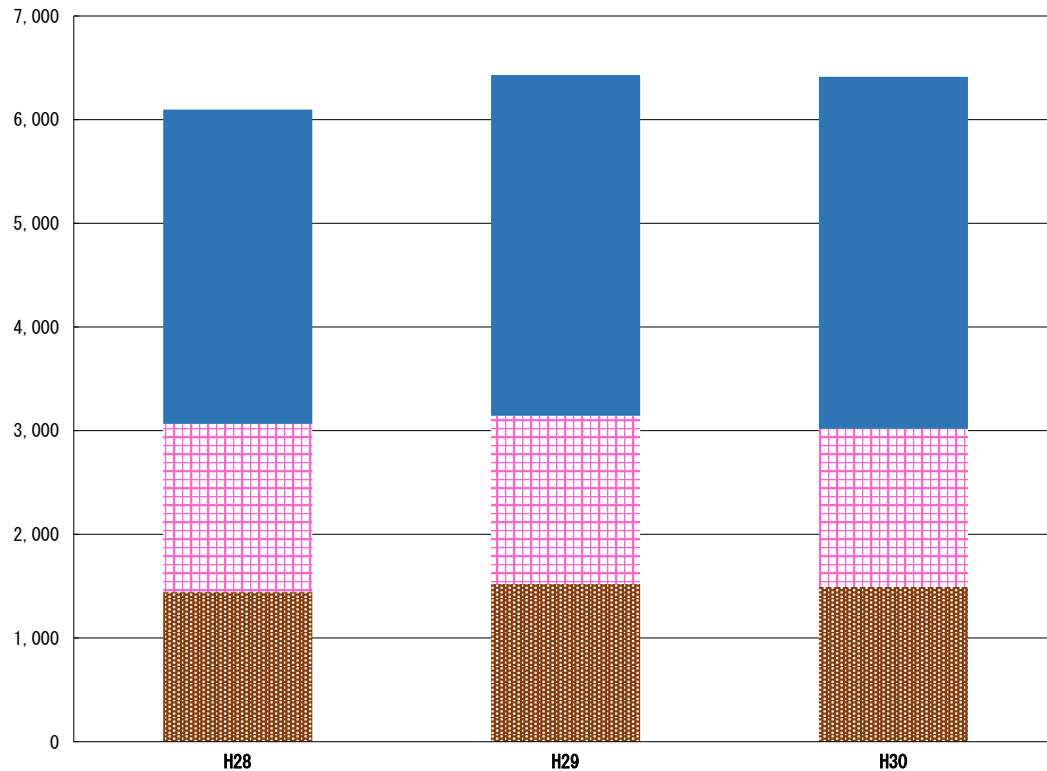
分析欄

いずれの年度も充当可能財源等が将来負担額を大きく上回っているため、将来負担比率は算出されなかった。
 今後においても、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施については慎重に検討し、公債費等義務的経費を削減し、財政の健全保持に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,443	1,521	1,493
減債基金		1,623	1,623	1,525
その他特定目的基金		3,031	3,287	3,395
公共施設整備基金		1,004	1,074	965
ふるさと応援寄附金基金		373	595	853
地域づくり事業基金		583	580	578
下水道等事業基金		524	496	467
山林育成基金		182	180	171
基金残高合計		6,097	6,432	6,413

平成30年度

佐賀県太良町

基金全体

(増減理由)

平成30年度においては、ふるさと応援寄附金基金以外の基金は積立額よりも取崩し額の方が多かったため、基金全体として1900万円の減となった。

(今後の方針)

大型の事業等については計画的に実施し、基金の積立てや取崩しを行う。

財政調整基金

(増減理由)

決算剰余金が減少したことにより、積立額も減少した。

(今後の方針)

大型の事業等については計画的に実施し、取崩しについては計画的に行う。

減債基金

(増減理由)

償還のため9750万円を取崩したことによる減少。

(今後の方針)

地方債の償還計画を踏まえ、計画的な積立てを図る。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設整備基金：公共施設の建設等に要する経費の財源。
 ふるさと応援寄附金基金：ふるさと応援寄附金の寄附者のまちづくりに対する意向を具体化することにより、多様な人々の参加による個性と活力のあるふるさとづくりを推進するための財源。
 地域づくり事業基金：町の特性を生かした独創的で個性豊かな活力ある町づくり事業を推進するための財源。
 下水道等事業基金：下水道事業の費用の財源。
 山林育成基金：太良町営山林を長期かつ計画的に育成するための財源。

(増減理由)

ふるさと応援寄附金基金への積立額が増加したことによるもの。

(今後の方針)

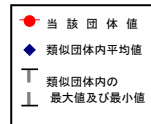
公共施設整備基金：今後老朽化が進む施設等の改修費用が増加すると予想されるため、計画的な積立てと取崩しを行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

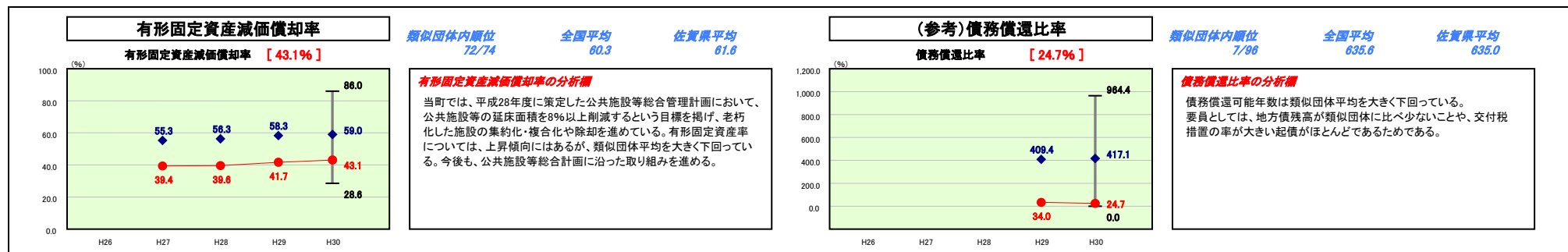
平成30年度

佐賀県太良町

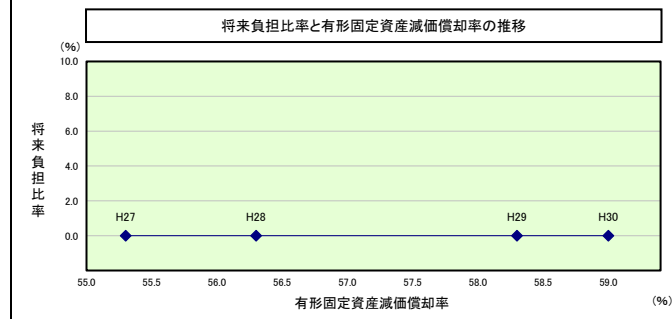
人口	8,890人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,843人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	74.30km ²	実質公債費比率	3.7%
歳入総額	7,118,474千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,986,440千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O
実質収支	119,284千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O
標準財政規模	3,243,914千円		
地方債現在高	4,798,755千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

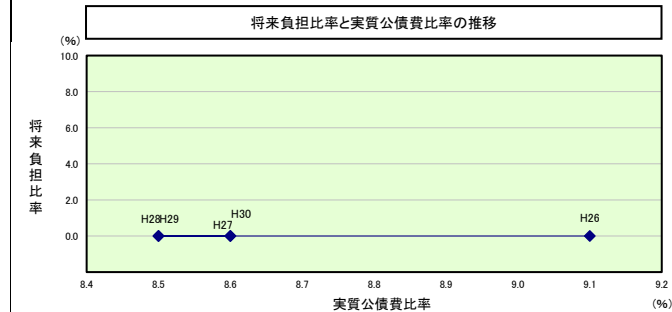


分析欄
 将来負担比率については算出されていない。
 有形固定資産減価償却率の分析は上述のとおり。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	38.4	39.6	41.7	43.1	43.1
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	55.3	56.3	58.3	59.0	59.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率については算出されていない。
 実質公債費比率についての分析は、(3)のとおり。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	6.4	4.9	3.9	3.5	3.7
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	9.1	8.6	8.5	8.5	8.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

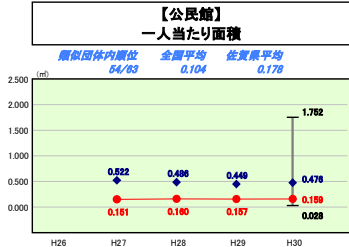
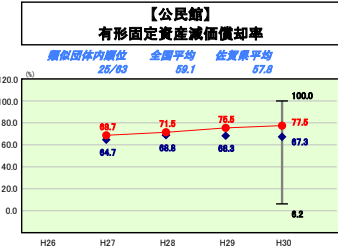
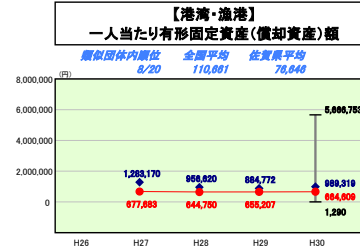
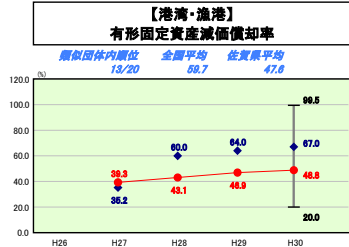
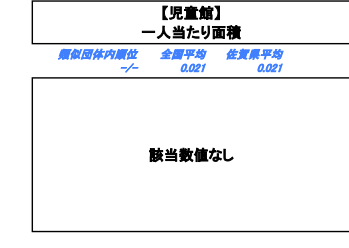
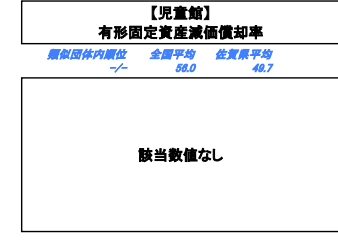
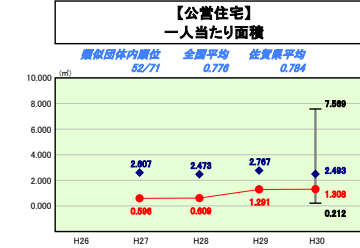
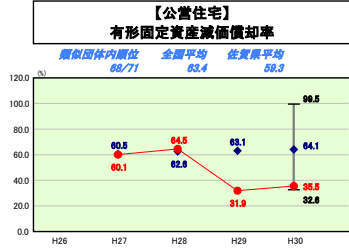
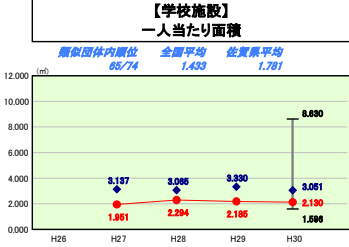
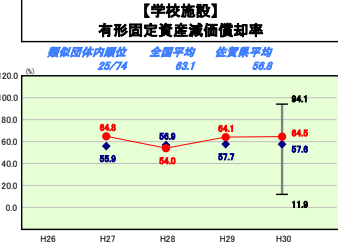
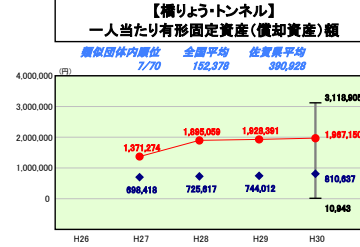
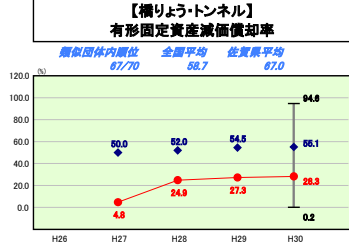
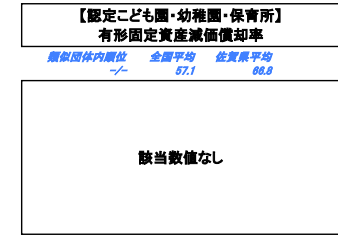
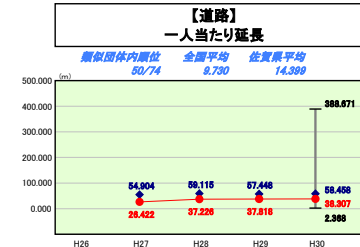
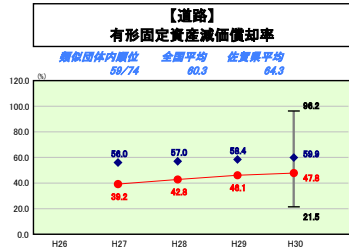
平成30年度

佐賀県太良町

人口	8,990	人(931.1/1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,843	人(916.1/1現在)	道庁実赤字比率	-	%
面積	74.30	km ²	実質公債費比率	3.7	%
歳入総額	7,118,474	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,986,440	千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O	
実収支	119,284	千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O	
標準財政規模	3,243,914	千円			
地方債残高	4,789,755	千円			

● 当該団体
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



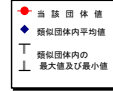
施設情報の分析値
類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は学校施設、公民館で、特に低くなっている施設は道路、橋りょう・トンネル、公営住宅である。各施設ともに老朽化対策に取り組んでいくこととしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

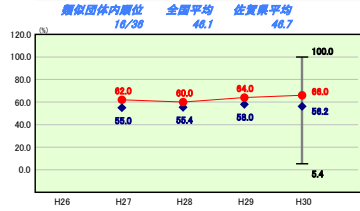
佐賀県太良町

人口	8,990	人(831.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,843	人(831.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
世帯	74,30	世帯	実質公債費比率	3.7	%
歳入総額	7,118,474	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,998,440	千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O	
実質収支	119,294	千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O	
標準財政規模	3,245,914	千円			
地方債現在高	4,799,755	千円			

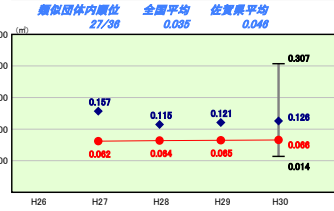


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

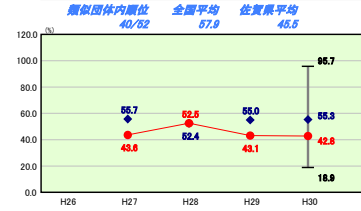
【図書館】
有形固定資産減価償却率



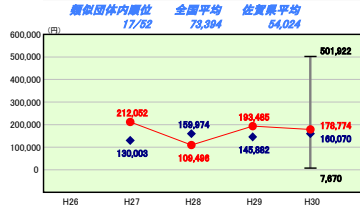
【図書館】
一人当たり面積



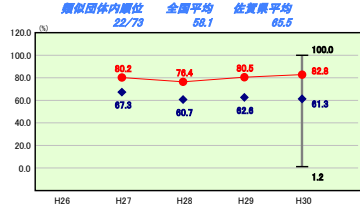
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



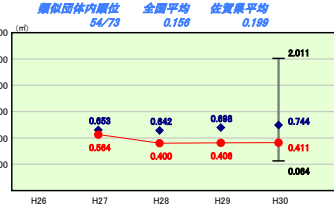
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



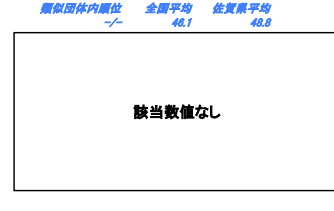
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



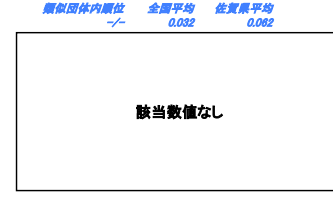
【体育館・プール】
一人当たり面積



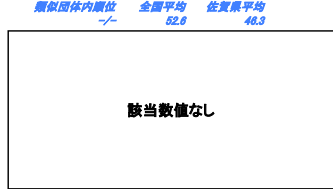
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



【保健センター・保健所】
一人当たり面積



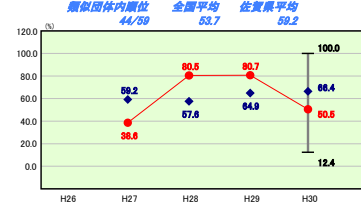
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



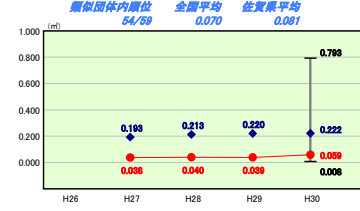
【福祉施設】
一人当たり面積



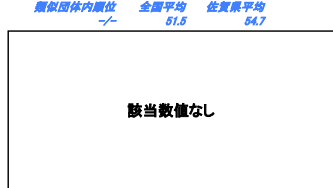
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



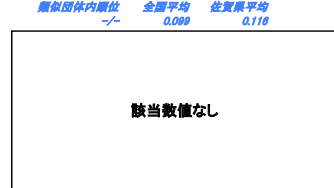
【消防施設】
一人当たり面積



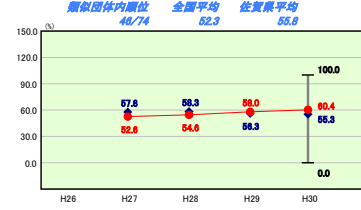
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



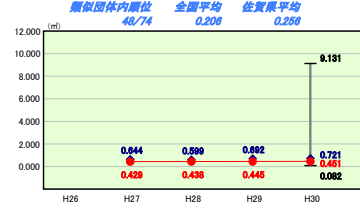
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析

類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は図書館、体育館・プールで、特に低くなっている施設は一般廃棄物処理施設、消防施設である。各施設ともに老朽化対策に取り組んでいくこととしている。